# 2017年9月(第122回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2017年8月28日~9月6日

調査対象:2017年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(535名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計606名

集計回答数:222名(回答率=36.6%)[製造業69名、非製造業153名]

[公益社団法人経済同友会会員176名、各地経済同友会代表幹事46名]

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### I. 日本経済

#### (1)景気の現状について

「拡大している」が微増(1.9%→2.7%)となり、同友会景気判断指数も前回の39.9から41.2と微増となった。

#### (2)今後の見通しについて

「横ばい状態が続いている」が上昇(20.3%→22.5%)し、「緩やかに拡大している」が低下(77.0%→73.0%)した。 同友会景気判断指数は37.4に低下した。判断根拠として「輸出」の「増加」の回答割合が減少(36.3%→26.2%)した。

#### Ⅱ. 企業業績、設備投資等

### (1)売上高および経常利益

売上高:7-9月期は、製造業は「増収」が低下(69.8%→65.2%)し、非製造業で「減収」が低下(22.6%→15.4%)した。 同友会売上高指数は、7-9月期見込み:40.1、10-12月期予想:41.4となった。

経常利益:7-9月期は、製造業は前期から変わらず、非製造業の「減益」が低下(32.0%→26.8%)した。

同友会経常利益指数は、7-9月期見込み:19.2、10-12月期予想:19.6となった。

#### (2)設備投資

2017年度の設備投資額は、製造業は「増額」が上昇(53.8%→63.2%)し、非製造業でも「増額」が微増(42.9%→43.7%)となった。 同友会設備投資指数は、2017年6月調査時の32.9から38.6と上昇した。

#### (3)雇用

製造業は「不足」が低下(32.3%→27.9%)し、非製造業でも「不足」が低下(36.0%→32.4%)した。 同友会雇用判断指数は、2017年6月調査時の▲27.0から▲23.1と上昇した。(人手不足感緩和の方向)

#### 皿. トピックス

### 1. 今後の企業の投資活動について

(1)人手の合理化・省力化に関する投資

(a)既存事業に対する投資:「能力増強投資」、「維持・補修・更新等の投資」で8割程度、

人的な投資では5割程度で何らかの「合理化・省力化」を見込むとの回答があった。

(b)新規事業に対する投資:4割程度で「むしろ増員となる見込み」となった。

(c)組織外に関係する投資:6割程度で何らかの「合理化・省力化」を見込むが、「合理化、省力化は見込まず」との回答割合も高い。 (2)国内外の投資活動

当面と中長期の投資活動の比較において、国内を「強化」という回答割合は、、製造業では低下(43.1%→34.9%)し、 非製造業では逆に上昇(49.6%→59.9%)した。海外は、製造業・非製造業共に、中長期で「強化」の回答割合が上昇した。

#### (3)投資について考えていること(自由記述)

- ①人材関連投資の推進:「ホワイトカラーの生産性向上」「人員効率を高める投資に注力」「若年層の教育、能力アップ」など。
- ②成長に向けた投資の推進:「新事業」「国内外問わず成長領域に投資」「新規出店」「M&Aに積極的に取り組む」など。
- ③IT、AI、IoT等の導入推進:「自動化施工技術の開発」「CRMシステム強化」「国内マザー工場にIT、ロボット化投資」「Fintech」など。
- ④多目的な投資の実施:「社屋新設(組織活性化、生産性向上、省エネ、BCP対策等)」「老朽設備更新(能力増強、安全対策)」など。
- **⑤投資のバランス重視:**「成長戦略のための投資、株主還元、従業員への還元などのバランス」など。

### ⑥国内・海外投資の目的、重点

(a)国内:「維持更新、合理化、新規分野の投資」「当面は政治リスクが低く、環境を知悉している国内で新規投資」など。

(b)海外:「メキシコでの投資(米国からの移転)はしばらく様子見。」「タイを中心とした比較的安定した地域の強化」など。

### ⑦リスクへの対応・考え方

「政治リスクの高い国での大型投資は行わない」「成長戦略の上では投資せざるをえないケースも」など。

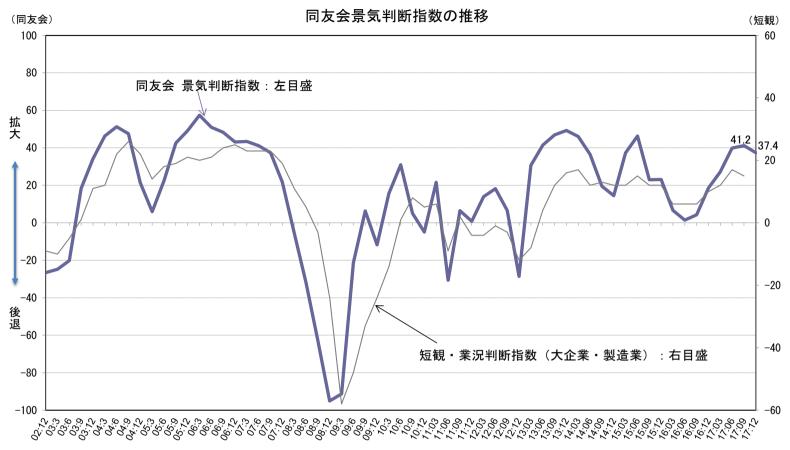
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

### I. 日本経済

## 1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2017年度後半(2017年10月~2018年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

#### 図表1(1)



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(回答比%)

37.4

(注)景気判断指数:アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

(景気判断指数)

調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	今後の 見通し
拡大している	0.4	0.4	0.0	0.0	0.9	0.5	1.9	2.7	2.3
緩やかに拡大している	47.9	24.3	13.6	15.6	38.9	55.7	77.4	77.0	73.0
横ばい状態が続いている	49.2	63.8	76.6	76.8	57.0	41.6	19.3	20.3	22.5
緩やかに後退している	2.5	11.1	8.9	6.3	1.8	2.3	1.4	0.0	1.8
後退している	0.0	0.4	0.9	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0

1.5

4.3

18.6

27.2

39.9

41.2

全体:現状(回答数222人) 見通し(回答数222人)

23.1

6.6

製造業:現状(回答数69人) 見通し(回答数69人)

(回答比%)

調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	今後の 見通し
拡 大	42.1	22.1	7.6	11.8	27.9	52.8	77.9	78.3	73.9
横ばい状態	56.6	68.8	81.0	81.6	69.1	47.2	20.6	21.7	24.6
後 退	1.3	9.1	11.4	6.6	2.9	0.0	1.5	0.0	1.4

非製造業:現状(回答数153人) 見通し(回答数153人)

(回答比%)

調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	今後の 見通し
拡 大	51.2	25.9	16.7	17.6	45.1	57.8	79.9	80.4	75.8
横ばい状態	45.7	61.4	74.4	74.3	51.6	38.8	18.8	19.6	21.6
後 退	3.0	12.7	9.0	6.8	2.6	3.4	1.4	0.0	2.6

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数176人) 見通し(回答数176人)

(回答比%)

	TO 11 300	— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	, , ,		<b>—</b> ->	• • /		
調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	今後の 見通し
拡 大	49.5	24.7	14.1	18.8	42.8	61.4	84.0	83.0	77.3
横ばい状態	47.9	62.6	74.3	71.8	53.8	35.7	14.8	17.0	19.9
後 退	2.6	12.6	11.5	8.3	2.9	2.9	1.2	0.0	2.8

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数46人) 見通し(回答数46人)

(回答比%)

調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	今後の 見通し
拡 大	43.8	24.5	11.4	2.3	29.2	37.5	60.5	67.4	67.4
横ばい状態	54.2	67.9	86.4	97.7	68.8	62.5	37.2	32.6	32.6
後 退	2.1	7.5	2.3	0.0	2.1	0.0	2.3	0.0	0.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。 ※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】

(3)2017年度後半(2017年10月~2018年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

### 図表2

全体(回答数214人)
-------------

(回答比%)

i	調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9
設備投資	増加	54.0	37.3	25.9	23.4	29.8	42.0	61.3	60.3
以闸汉貝	減少	7.2	10.6	8.2	9.3	5.0	5.2	1.5	1.4
個人消費	増加	41.7	30.1	26.4	23.4	17.0	20.3	26.5	36.0
凹八仟頁	減少	13.6	31.8	32.7	28.5	28.4	20.8	10.8	9.8
政府支出	増加	9.8	14.8	30.9	44.4	30.7	22.6	15.7	14.0
政府又山	減少	0.9	0.8	1.4	0.0	1.8	1.4	1.0	0.9
住宅投資	増加	3.4	12.7	4.5	5.6	4.1	2.4	3.4	2.3
往七仅頁	減少	3.8	0.8	0.9	4.2	1.8	2.8	2.0	2.8
輸出	増加	12.3	6.4	6.4	5.6	30.3	29.2	36.3	26.2
	減少	6.8	14.4	15.0	12.6	4.1	3.3	2.9	2.8
生産・	増加	12.8	3.8	4.5	6.1	6.9	12.7	18.1	14.5
販売	減少	5.1	9.3	5.5	4.7	4.6	2.8	2.0	1.4
その	D他	8.1	9.3	12.7	7.5	9.2	8.5	5.4	7.9

# (4)対ドル円相場:2018年3月末値

# 図表3(1)

<参考> 2017年8月25日 終値1ドル=109円34銭

全体(回答数220人)

(回答比%)

	95円 未満	95円~ 100円 未満	100円~ 105円 未満	105円~ 110円 未満	110円~ 115円 未満	115円~ 120円 未満	120円~ 125円 未満	125円 以上
今回	0.0	1.4	7.7	42.7	41.4	6.8	0.0	0.0
前回	0	.0	1.4	23.1	59.6	14.4	1.4	0.0

# (5)日経平均株価(225種):2018年3月末値

## 図表3(2)

<参考> 2017年8月25日 終値19,452円61銭

全体(回答数219人)

回炫比%)

ᄪᄼᄳᆂ	<u> 合致ZI3.</u>	<u> </u>							()	<u> </u>
	16,000円 未満	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 台	21,000円 台	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 以上
今回	0.5	0.0	0.0	4.6	36.1	41.6	13.7	3.2	0.5	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	5.3	25.7	47.6	14.6	5.8	1.0	0.0

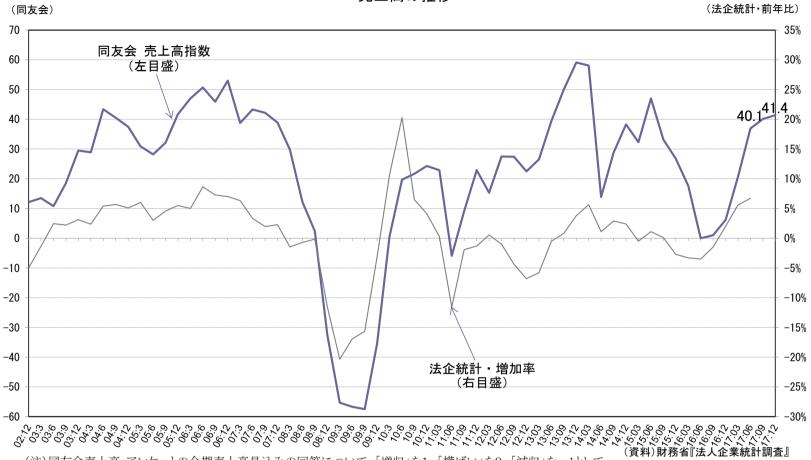
## Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1)貴社の売上高

図表4(1)

### 売上高の推移



(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、 それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2017年12月の値は2017年9月調査時における予想。

図表4(2)

## 全体:見込み(回答数202人) 予想(回答数198人)

(回答比%)

								見込み	予想
	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12
増 収	45.9	41.9	30.7	35.7	33.2	41.8	54.0	53.5	52.5
横ばい	34.9	33.8	38.5	29.6	39.8	37.1	28.9	33.2	36.4
減収	19.1	24.3	30.7	34.7	27.0	21.1	17.1	13.4	11.1
同友会売上高指数	26.8	17.6	0.0	1.0	6.2	20.7	36.9	40.1	41.4

製造業:見込み(回答数66人) 予想(回答数66人)

(回答比%)

	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12
増 収	49.3	49.3	23.2	27.1	27.3	50.0	69.8	65.2	66.7
横ばい	21.7	19.2	37.7	28.6	37.9	33.3	23.8	25.8	28.8
減収	29.0	31.5	39.1	44.3	34.8	16.7	6.3	9.1	4.5

非製造業:見込み(回答数136人) 予想(回答数132人)

(回答比%)

<u>乔农坦木·光达》</u>	<u>'\B                                     </u>	(1007()	1, 心, 田	<u>口 奴 102,</u>	<u>/                                    </u>			()	11 D 70 /0/
	2015/	2016/	2016/	2016/	2016/	2017/	2017/	2017/	2017/
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
増 収	44.3	38.3	34.6	40.3	36.2	37.5	46.0	47.8	45.5
横ばい	41.4	40.9	39.0	30.2	40.8	39.1	31.5	36.8	40.2
減収	14.3	20.8	26.5	29.5	23.1	23.4	22.6	15.4	14.4

### (2)貴社の経常利益

図表5(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注)同友会経常利益:アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、 それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2017年12月の値は2017年9月調査時における予想。

# 図表5(2)

全体:見込み(回答数188人) 予想(回答数184人)

(回答比%)

(回答比%)

								見込み	予想
	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12
増 益	41.0	38.3	31.3	31.1	26.2	34.0	43.2	42.6	39.7
横ばい	37.4	35.0	34.8	34.7	37.4	35.6	30.1	34.0	40.2
減 益	21.5	26.6	33.8	34.2	36.4	30.4	26.8	23.4	20.1
同友会経常利益指数	19.5	11.7	-2.5	-3.1	-10.2	3.6	16.4	19.2	19.6

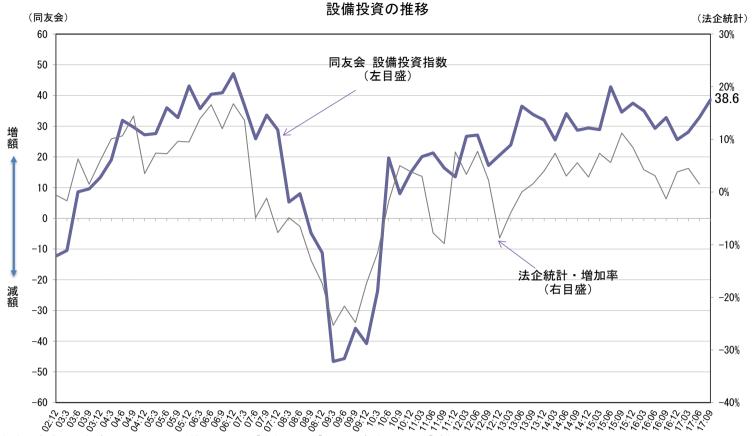
製造業:見込み(回答数61人) 予想(回答数61人)

SCHOOL CHANGE CONTRACTOR									
	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6	2016/ 7-9	2016/ 10-12	2017/ 1-3	2017/ 4-6	2017/ 7-9	2017/ 10-12
増 益	46.2	39.4	28.4	21.7	29.2	39.4	57.4	57.4	47.5
横ばい	30.8	25.4	28.4	33.3	29.2	31.8	26.2	26.2	39.3
減 益	23.1	35.2	43.3	44.9	41.5	28.8	16.4	16.4	13.1

非製造業:見込み(回答数127人) 予想(回答数123人) (回答比%) 2015/ 2016/ 2016/ 2016/ 2017/ 2017/ 2017/ 2017/ 2016/ 10-12 10-12 10 - 121 - 34-67 - 91 - 34-6 7-9 37.8 32.8 31.2 35.4 35.8 増益 38.5 36.3 24.6 36.1 37.8 40.7 横ばい 40.8 39.9 38.2 35.5 41.8 37.6 32.0 22.4 減 益 20.8 29.0 28.2 33.6 31.2 32.0 23.6 26.8

## 2. 貴社の設備投資(2017年度)についてお伺いします。

(1)国内の設備投資額(2017年度)は2016年度比でどのようになる予定でしょうか。



(注)同友会設備投資:アンケートの回答について、「増額」を1、「2016年度並み」を0、「減額」を-1として、 それぞれの比率をかけ、合計したもの。

(資料)財務省『法人企業統計調査』

図表6(2) (回答比%)									
	調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9
	増 額	47.3	45.6	40.6	43.6	41.4	42.4	46.5	50.0
全体	2016年度並み*	42.9	43.8	48.1	45.6	42.9	43.3	39.9	38.6
(回答数210人)	減 額	9.8	10.6	11.3	10.8	15.8	14.3	13.6	11.4
	同友会設備投資指数	37.5	35.0	29.3	32.8	25.6	28.1	32.9	38.6
朱小 十 光	増 額	47.3	59.2	52.7	52.7	49.3	50.7	53.8	63.2
製造業 (回答数68人)	2016年度並み*	41.9	31.6	40.5	36.5	29.9	33.3	33.8	27.9
(凹合数00八)	減 額	10.8	9.2	6.8	10.8	20.9	15.9	12.3	8.8
非製造業 (回答数142人)	増 額	47.3	38.7	34.1	38.5	37.5	38.1	42.9	43.7
	2016年度並み*	43.3	50.0	52.2	50.8	49.3	48.5	42.9	43.7
(固合数144八)	減 額	9.3	11.3	13.8	10.8	13.2	13.4	14.3	12.7

<sup>\*</sup>注)2015/12~2016/3調査時は2014年度並み、2016/6~2017/3調査時は2015年度並み

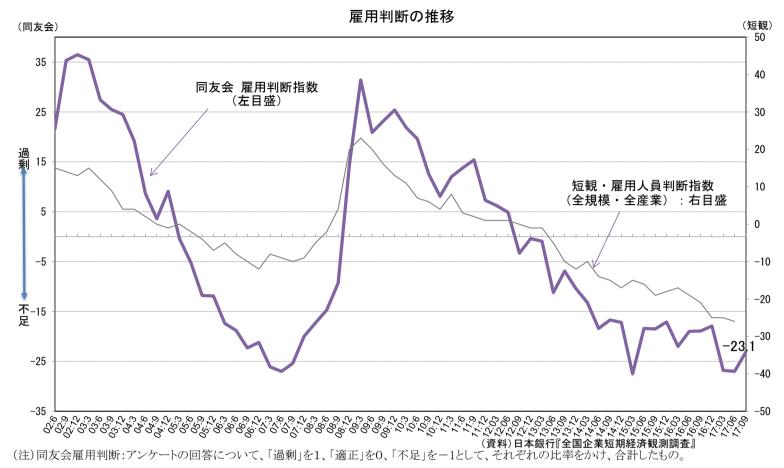
## (2) 増額される設備投資/(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)	○増額設備投資							(回答比%)		
	回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化· 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他		
	製造業	(68)	45.6	30.9	23.5	5.9	39.7	7.4		
	非製造業	(142)	23.9	23.9	26.1	0.7	24.6	5.6		
	●減額設	備投資								
	製造業	(68)	16.2	5.9	4.4	4.4	5.9	11.8		
	非製造業	(142)	8.5	5.6	2.8	1.4	11.3	6.3		

# 3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

# (1)全体として, 雇用人員は

図表7(1)



図表7(2) (回答比%)									
	調査時点	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9
	過剰である	9.4	8.5	8.8	8.3	9.0	7.2	7.8	7.9
全体	適正である	64.1	61.0	63.4	64.5	64.2	58.9	57.4	61.1
(回答数216人)	不足している	26.5	30.5	27.8	27.2	26.9	34.0	34.8	31.0
	同友会雇用判断指数	-17.1	-22.0	-19.0	-18.9	-17.9	-26.8	-27.0	-23.1
製造業	過剰である	15.8	11.7	10.3	10.7	11.9	7.2	13.8	10.3
(回答数68人)	適正である	67.1	72.7	71.8	76.0	73.1	69.6	53.8	61.8
(固合数00八)	不足している	17.1	15.6	17.9	13.3	14.9	23.2	32.3	27.9
非製造業 (回答数148人)	過剰である	6.3	6.9	8.1	7.0	7.6	7.1	5.0	6.8
	適正である	62.7	55.3	59.1	58.5	60.0	53.6	59.0	60.8
(四百级150人)	不足している	31.0	37.7	32.9	34.5	32.4	39.3	36.0	32.4

### (2)過剰感のある雇用人員/(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで) 図表7(3)

<b>○過剰人員</b> (回答比%)									
	回答数	経営・ 管理職	一般社員、工員等	技術者· 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他		
製造業	(68)	10.3	8.8	1.5	5.9	5.9	11.8		
非製造業	(148)	10.8	9.5	1.4	0.0	4.1	7.4		
●不足人	.員								
製造業	(68)	11.8	11.8	45.6	2.9	4.4	4.4		
非製造業	(148)	10.8	10.8	31.8	16.2	8.8	5.4		

### 皿. トピックス

### 1. 今後の企業の投資活動について

2017年第2四半期の実質GDP成長率は、前期比4.0%(年率換算、速報値)と高い伸びを示しました。 世界経済全体の回復基調を受け、企業の業績改善も進んでいますが、国際的な政治情勢の不透明さや国内の 人手不足の問題などもあり、経済の先行きについては慎重な見方も示されています。 そうした中で、今後の企業の投資活動全般についてお伺いいたします。

(1)人手の合理化・省力化に資する投資について伺います。国内で人手不足が続く中で、

機械化などによる合理化・省力化に資する投資の増加が見込まれています。また、ITやAIの急速な進歩で、

人手を要する作業の合理化が実際に進んでいます。現在計画されている(a)既存事業に対する投資、

(b) 新規事業に対する投資、(c) 組織外に関係する投資のそれぞれ関して、

合理化・省力化に資する効果をどの程度見込んでいらっしゃるでしょうか。貴組織全体ではなく、

それぞれの投資の代表的な事例に関して、大まかな見込みで結構ですので、

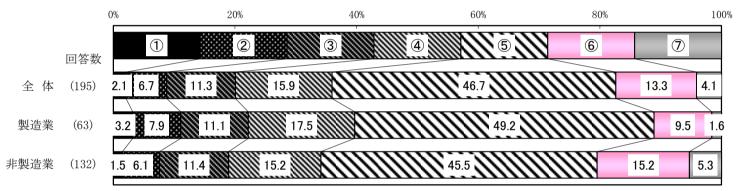
(1)から(7)の選択肢の中から、近いものをお選びください。

### (a) 既存事業に対する投資

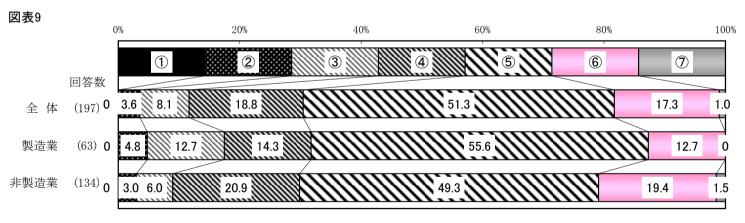
(ア)能力増強投資(従来の能力比)

- ① 30%以上の合理化・省力化
- ② 20%以上30%未満の合理化・省力
- ③ 10%以上20%未満の合理化・省力
- ④ 10%未満の合理化・省力化
- ⑤ 合理化・省力化を見込んでいるが、数値化に至っていない
- ⑥ 合理化・省力化は見込まず(O%)
- ⑦ むしろ増員となる見込み

#### 図表8

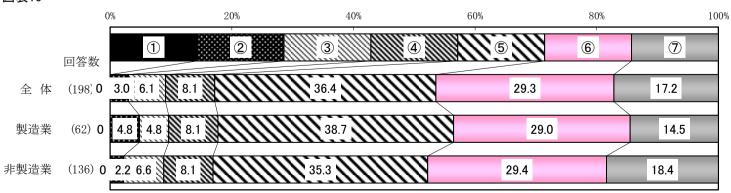


# (イ)維持・補修・更新等の投資(従来比)



# (ウ)人的投資(従来比)

### 図表10

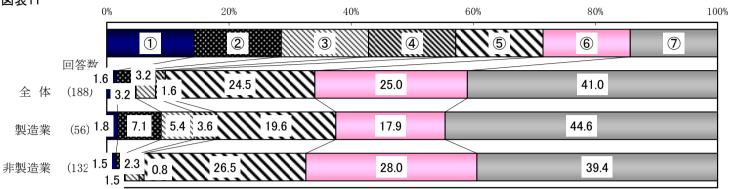


## (b) 新規事業に対する投資(類似の計画等との比較)

- ① 30%以上の合理化・省力化
- ② 20%以上30%未満の合理化・省力化
- ③ 10%以上20%未満の合理化・省力化
- ④ 10%未満の合理化・省力化

- ⑤ 合理化・省力化を見込んでいるが、数値化に至っていない
- ⑥ 合理化・省力化は見込まず(0%)
- ⑦ むしろ増員となる見込み

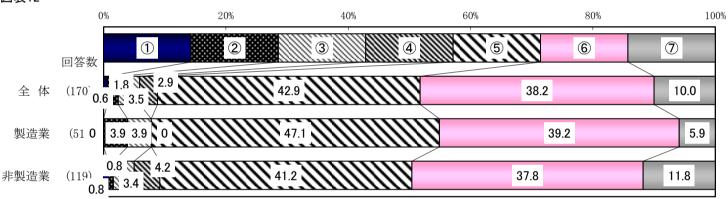




## (c)組織外に関係する投資

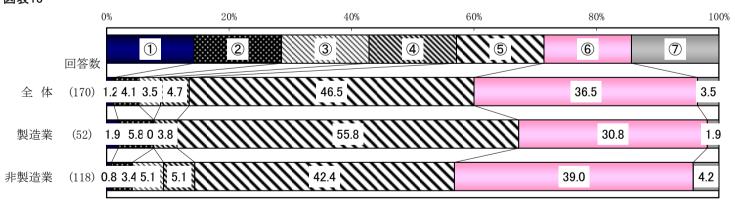
(ア)企業や事業部門の買収(見込み)

### 図表12



#### (イ)同業他社との提携、業界の共同の取り組みなど(見込み)

# 図表13



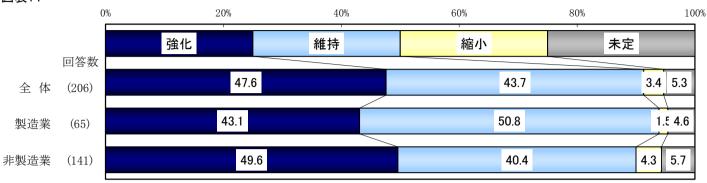
### (2)世界経済全体の回復基調が見られる一方で、国内および海外で政治的なリスクの高まり等もあり、

不透明さが高まっております。国内外の投資活動につきまして、当面(向こう3年未満)と中長期(3年より先)のそれぞれについて、 どのような対応をお考えになられているでしょうか。近いものを下記からそれぞれ1つずつお選びください。

(※国内事業のみ行われている組織におかれましては、(a)国内をご回答ください。)

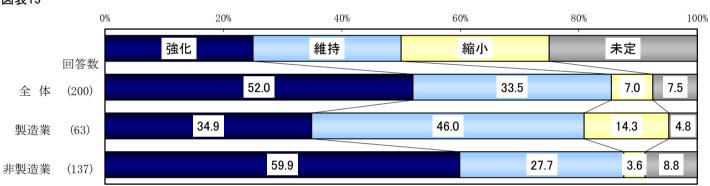
### (a)国内 (ア)当面

#### 図表14



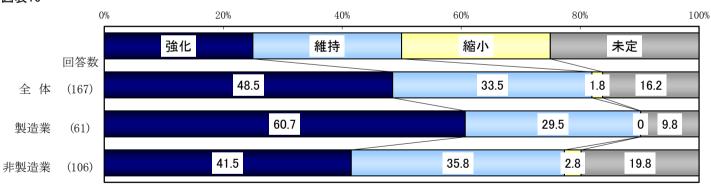
### (イ)中長期

#### 図表15



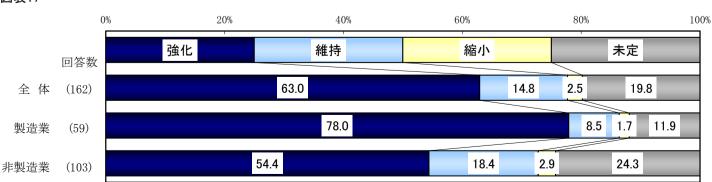
### (b)海外 (ア)当面

### 図表16



### (イ)中長期

### 図表17



(3)企業の業績が改善を見せる中で、更なる投資拡大への期待が高まっていますが、 足元では北朝鮮をはじめとする地政学リスクの増大、秋の共産党大会以降の中国経済の動向、 米国のトランプ政権の不安定性、欧州の政治動向など、企業の投資判断を躊躇させるような状況が続きます。 当面の投資に関して特筆すべき事項や、国内・海外の投資についてのお考え、財務の健全性とのバランスなど、 経営者として投資についてお考えになられていることに関して、自由にご回答下さい。 (除く:有価証券などへの金融商品投資)

#### 【自由回答の傾向】

人材関連、成長投資、IT、AI、IoT等の導入、国内・海外投資、リスクへの考え方など、さまざまな観点から回答をいただいた。

#### ①人材関連投資の推進(働き方改革、省力化等)

- ・ホワイトカラーの生産性向上を主眼においた諸制度(の整備)と投資を行う。(食料品)
- ・能力向上、省力化を目指した少額の投資件数を増やす。(化学)
- ・人員効率を高める投資に注力。(石油・石炭)
- ・労働人口減少等を踏まえた合理化を進める。(医薬品)
- ・働き方改革のために、有効な新技術を取り入れる。(卸売業)
- ・規模は現状維持だが、特に若年層の教育、能力アップに投資したい。(陸運)
- ・人的投資は拡大して行かないと、操業必要人数が不足する(能力のある人財が不足する)。(サービス(広告))
- ・働き方改革は最重要課題の一つであり、可能な投資は積極的に行う。(サービス(その他))

### ②成長に向けた投資の推進(新規、M&A、ビジネスモデル変革等)

- •イノベーティブな商品、サービスやビジネスを生み出す投資は継続して行う。(食料品)
- ・新事業を中心とした成長分野にシフト。(化学)
- ・自動車の電動化が製品需要に与える影響は非常に大きく、これを見据えた投資を検討。(非鉄金属)
- ・伸びると想定される事業、地域については増強。(卸売業)
- ・国内外問わず成長領域に投資。(卸売業)
- ・成長のための新規出店は、積極的に取り組む。(小売業)
- ・世界各国のパートナー企業と共に、今後成長が期待できる事業分野への投資を加速。(卸売業)
- ・規模の拡大とコストパフォーマンスを考慮しつつM&Aに積極的に取り組む。(保険)

#### ③IT、AI、IoT等の導入推進

- ・ロボット施工や、AIやIoTなどを取り入れた自動化施工技術の開発に積極的に取り組む。(建設業)
- ・IoT(とくにセンサー関連)、AIの可能性に注目。(食料品)
- ・全社的な情報の活用を図るためCRM(Customer Relationship Management、顧客関係管理)システム強化。(保険)
- ・IoT、AIなどを活かした投資に注目。(化学)
- ・本年ドローンを導入したが、ITやAIについては注目していきたい。(電気機器)
- ・国内マザー工場にIT、ロボット化投資を実行中。(電気機器)
- ・FinTechなどIT関連投資は続く。(普通銀行)
- ・適時適切にIT、AIへの投資を増強。(普通銀行)
- ・ITを活用した新たな事業・サービスについて取り組みを本格化。(普通銀行)
- ・金融業においても大幅なコストカットを行うためのシステム化投資が必要。(信託銀行)
- ・ITのさらなる活用、AIの可能性には注目。(その他金融)
- ・オンラインビジネス強化やシステム対応、AIなど先端技術への対応のための投資が今後も必要と見込む。(証券)
- ・目先はIT関連投資の比重を高める。(保険)
- ・労働集約型の事業部門における省力化(IT・AI)について検討中。効果が見込めれば計画化。(空運)
- ・より高度な判断を要する業務に人材のリソースを使うことで、業務の実効性と効率性を継続的に高める。テクノロジーへの積極的な投資を検討。(サービス(法律・会計業務))

#### ④多目的な投資の実施

- ・社屋の新設にあたり、組織の活性化、生産性の向上、省エネ、BCP対策等を考慮。(建設)
- ・老朽設備の更新投資する際は、単なる置き換えに留めずに、能力増強、安全対策、環境対策、省エネ、省力化など多目的に行う。 (電気機器)
- ・事務、営業の効率化を進め、省力化など多目的に行っている。(普通銀行)

### ⑤投資のバランス重視(財務、国内・国外、既存・新規など)

- ・投資機会が増える中での財務健全性とのバランス確保は徹底(資金収支改善、D/Eレシオの基準値設定等)。(建設)
- ・成長投資は積極的に行う予定だが、財務の健全性も確保したいのでバランスを総合的に判断。(建設)
- ・成長のための投資と、既存事業への投資のバランスは常に考慮。(卸売業)
- ・財務基盤の強化を最優先に掲げており、新規投資については戦略的に厳選。(卸売業)
- ・財務の健全性を保ちつつ、成長のための投資を進める。(サービス(大学・病院・医療・教育))
- ・財務の観点からは、成長戦略のための投資、株主還元、従業員への還元などのバランスを考慮。(証券)

### ⑥国内・海外投資の目的、重点

#### (a)国内

- ・国内事業を一層強化しつつ、強みを有する事業分野に経営資源を投入。(建設)
- ・国内の生産体制維持のための更新投資が中心。中期的に大規模な再編を行い、生産効率を引き上げる。(食料品)
- ・維持更新、合理化、新規分野の投資が中心。(化学)
- ・国内投資は不動産関連事業・環境・エネルギー事業・ヘルスケア関連事業・インフラ関連事業を中心に行う。(その他金融)
- ・当面は政治リスクが比較的低く、環境を知悉している国内で対象を厳選しつつ新規投資を行う。(不動産)
- ・魅力的なコンテンツの開発・導入や、利用者の快適な環境整備に努め、更なる満足度の向上を図る。(サービス(エンターテインメント)

#### <u>(b)海外</u>

- ・東南アジア市場の拡大予測に基づき積極的に投資を行う。(食料品)
- ・当面は市場の成長が見込める米国で投資を進める。(化学)
- ・海外は需要の伸びが高い分野、地域を中心にして実施。(化学)
- ・旺盛な海外需要に応えるため各市場での増産投資を推進。メキシコの投資(米国からの移転)はしばらく様子見。(機械)
- ・客先の景気動向に注視し、国内、海外への投資を計画。タイを中心とした比較的安定した地域の強化を検討。(機械)
- ・国際政治リスクが高まる中、新規の投資活動は、政治リスクが比較的低い国内で主として行う。(電気機器)
- ・ネクストチャイナとしてのベトナムへの投資を中長期で増やす。(その他製品)
- ・現行事業分野(国内)に成長余地がないため、内外の成長分野への投資を模索中。(その他金融)
- ・中長期で発展途上国の経済発展に寄与するようなプロジェクトを推進予定。(政府系金融機関)
- ・国内マーケットが縮小傾向にある中、積極的な海外ビジネスの展開を通じ、収益機会の増大の投資に重点く。(証券)
- ・リスクの分散のため、先進国および新興国市場の双方で新規投資を検討。(保険)

### ⑦リスクへの対応・考え方

- ・長期金利の動向に要注意。(食料品)
- ・当面、政治リスクの高い国での大型投資は行わない。2019年までは国内中心に投資を進め、その後は状況を見ながら進める予定。 (繊維製品)
- ・新エネルギー市場関連投資は政治動向に左右される面があるが、長期的に意義ある投資は地道に継続。(機械)
- ・国内外で増すリスクや不確実性に対しては、常に注意を払う。(機械)
- ・海外では政治リスクを考える必要があるが、基本的には従来通り積極的に投資を継続。自動車の百年に一度の変革期にあたり、 チャンスと捉えて投資を行う。(電気機器)
- ・投資にあたっては、カントリーリスクや国ごとの市場リスクなどを勘案し、案件を厳選して進めている。(不動産)
- ・特に北朝鮮リスクは注視しており、採用活動も様子を見ながら慎重に進める。(サービス(コンサルティング))
- ・地政学リスクは高まっているが、成長戦略の上では投資せざるをえないケースもあり、リスクとリターンのバランスを考慮し、判断していく方針。(サービス(エンターテインメント))

#### **⑧その他**

- ・持続可能な社会の発展へ貢献するため、環境に配慮した企業活動、投資を推奨。(卸売業)
- ・地方大学の持つ「省力化および環境対策のシーズ」の事業化を狙った投資を行う。(卸売業)
- ・安全性の向上や、従業員の労働環境の改善につながる投資については、優先順位を高く設定。(小売業)
- ・当面は国内中心となるが、海外は現状維持をしつつ、アライアンス等によりネットワークの強化を図る。(普通銀行)
- ・資産運用、資産管理領域を中心とする分野へ積極的に投資を行う。(信託銀行)
- ・連続立体化工事と新ホテルの建設。(陸運)
- ・2020年度まではオリンピック・パラリンピックに向けた設備投資も含めて実施。(陸運)
- ・当面は老朽設備の更新投資、安全対策。安全対策には継続的に投資を行う。(電気・ガス)

# 一回答者業種分類一

製造業		69人
	食 品	14
	繊維·紙	3
	化学製品	18
	鉄鋼・金属製品	6
	機械•精密機器	12
	電気機器	8
	輸送用機器	1
	その他製品・製造	7
非製造業		153人
	建設	8
	商 業	23
	銀 行	25
	その他金融	9
	証 券	7
	保 険	11
	不動産	9
	運輸·倉庫	11
	情報•通信	14
	電力・ガス	4
	サービス(コンサルティング、研究所)	7
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
	サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
	サービス(広告)	1
	サービス(その他)	15
	その他	2
回答者総		222人

# ー回答者ブロック別分類ー

公益社団	法人 経済同友会	176人
各地経済	46人	
	北海道·東北	5
	関東	4
	中部•北陸	9
	近 畿	6
	中国•四国	11
	九州·沖縄	11
回答者総	222人	